

東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金交付要綱

制定 平成 25 年 4 月 1 日

24 都市建企第 1217 号

最終改正 平成 30 年 3 月 30 日

29 都市建企 1367 号

(目的)

第 1 この要綱は、東京都整備地域内住宅耐震化促進事業制度要綱（平成 18 年 4 月 1 日付 18 都市建企第 32 号。以下「制度要綱」という。）に基づき、整備地域内住宅耐震化促進事業を実施する区に対し、東京都（以下「都」という。）が事業に要する経費を補助するに当たり必要な事項を定めることを目的とする。

(通則)

第 2 整備地域内住宅耐震化促進事業に係る都の補助金（以下「補助金」という。）の交付に関しては、東京都補助金等交付規則（昭和 37 年東京都規則第 141 号。以下「規則」という。）及び制度要綱に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(定義)

第 3 この要綱における用語の定義は、制度要綱で使用する用語の例による。

(補助対象者)

第 4 補助金の交付の対象となる者は、制度要綱に基づき、整備地域内住宅耐震化促進事業を実施する区とする。

(補助対象事業)

第 5 補助金の交付の対象となる事業は、制度要綱に基づき、区が行う整備地域内住宅耐震化促進事業（以下「補助事業」という。）とする。

(補助対象事業費)

第 6 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象事業費」という。）は、補助事業に係る経費のうち、次に掲げる経費とする。

- (1) 耐震診断に要する経費（簡易耐震診断、耐震診断及び補強設計に要する経費を合算した経費をいう。）
- (2) 耐震改修等に要する経費（改修工事を複数回にわたって実施する場合はそれぞれの工

事に要する経費を合算した経費とし、区が耐震改修等事業を行う場合には、附帯事務費を含む。ただし、建替え又は除却を行う場合は、耐震改修工事に要する費用相当分とする。）

(補助金の交付額)

第7 都が交付する補助金の額は、次の(1)から(3)までにより算出した交付額(当該額に100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)の合計額以内の額とし、かつ、予算の範囲内の額とする。

(1) 耐震診断事業に係る補助事業1件当たりの補助金の交付額

個人が耐震診断事業を行う場合にあっては、第6の(1)の耐震診断に要する経費の6分の1以内の額かつ2万7,000円以内の額とし、区が当該事業を行う場合にあっては、第6の(1)の耐震診断に要する経費の4分の1以内の額かつ2万8,000円以内の額とする。ただし、区が当該事業に対して支出する補助金額から、制度要綱第5の1の(3)の社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金(以下「国の交付金」という。)が財源として充当される額を控除した額の2分の1以内の額とする。

(2) 耐震改修等事業に係る補助事業1件当たりの補助金の交付額

第6の(2)の耐震改修等に要する経費の40分の7.7以内の額かつ57万7,500円以内の額とする。ただし、区が耐震改修等事業に対して支出する補助金額(住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに定める緊急耐震重点区域(以下「緊急耐震重点区域」という。)において、平成30年3月31日までに耐震改修等に着手したもので30万円に戸数を乗じた額以内の額を加算した場合、当該額を除く。)から、制度要綱第7の1の(5)の国の交付金が財源として充当される額(緊急耐震重点区域において、平成30年3月31日までに耐震改修等に着手したもので15万円に戸数を乗じた額以内の額を加算した場合、当該額を除く。)を控除した額の2分の1以内の額とする。

(3) 耐震改修等事業に係る補助事業1件当たりの補助金の加算額

緊急耐震重点区域において、平成30年3月31日までに耐震改修等に着手したもので15万円に戸数を乗じた額以内を加算して、国の交付金を受ける耐震改修等事業に係る補助事業については、(2)の交付額に1戸当たり7万5,000円以内の額を加算することができる。

(補助金の交付申請)

第8 この要綱に基づく補助を受けようとする者は、補助金交付申請書(別記第1号様式)に、次に定める書類を添えて知事に申請しなければならない。

- (1) 補助事業内容及び補助金額算出内訳書(別記第1号様式別添1)
- (2) 実施計画書(別記第1号様式別添2)
- (3) 区事業要綱等、区事業の内容がわかるもの

(4) その他知事が必要と認める書類

2 1の規定による申請は、補助を受けようとする年度の2月末までに行わなければならない。

(補助金の交付決定)

第9 知事は、第8の1の規定による申請を受けたときは、その内容を審査し、適当と認めた場合は補助金の交付を決定し、補助金交付決定通知書（別記第2号様式）により申請者に通知する。

(申請の撤回)

第10 第9の規定による交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、この補助金の交付決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、補助金交付決定通知書受領後14日以内に補助金交付申請の撤回をすることができる。

(交付決定の変更)

第11 補助事業者は、補助金の交付決定後において、補助金額の変更等が生じた場合は、速やかに補助金交付変更申請書（別記第3号様式）に、次に定める書類を添えて（(2)及び(3)は変更が生じない場合は省略することができる。）知事に申請しなければならない。ただし、軽微なものについては、この限りでない。

(1) 補助事業内容及び補助金額算出内訳書（別記第3号様式別添1）

(2) 実施計画書（別記第3号様式別添2）

(3) 区事業要綱等、区事業の内容がわかるもの

(4) その他知事が必要と認める書類

2 1のただし書の軽微なものとは、次のいずれかに該当するものをいい、ここでいう経費の配分の変更とは、第6の(1)に定める耐震診断に要する経費と第6の(2)に定める耐震改修等に要する経費間での流用をいう。

(1) 事業の内容の変更で、補助金の交付決定額の変更を伴わず、かつ、耐震診断事業、耐震改修等事業それぞれの件数に変更がないもの

(2) 経費の配分の変更で、補助金の交付決定額の変更を伴わず、かつ、その規模が当該年度の全経費に対して3割未満であるもの

3 知事は、1の申請による変更を適当と認めるときは変更を承認し、補助金交付変更承認書（別記第4号様式）により補助事業者に通知し、適当と認めない場合は変更を承認しないことを決定し、通知書（別記第5号様式）により補助事業者にその旨通知するものとする。

4 1の規定による申請は、補助を受けようとする年度の2月末までに行わなければならない。

(一括設計審査(全体設計)の申請及び承認)

第12 補助対象者は、補助金を充てて施行しようとする工事等の施行年度が2か年度以上にわたる場合は、初年度にまとめて知事の設計審査(以下「一括設計審査(全体設計)」という。)を受けなければならない。

2 一括設計審査(全体設計)を受けようとする者は、当該事業に係る補助金の交付申請前に、一括設計審査(全体設計)の事業(以下「全体設計(全体事業)」という。)及び当該事業における年度ごとの事業(以下「全体設計(各年度事業)」という。)に係るそれぞれの事業費の総額及び完了予定期日等について、次に定める書類を提出しなければならない。ただし、4の規定に基づく事業を申請する場合は、この限りでない。

- (1) 一括設計審査(全体設計)申請書(別記第6号様式)
- (2) 一括設計審査(全体設計)表(別記第6号様式別添1)
- (3) 工程表
- (4) その他知事が必要と認める書類

3 知事は、2の規定による申請を受けたときは、その内容を審査し、相当と認めた場合には当該一括設計審査(全体設計)を承認し、一括設計審査(全体設計)承認書(別記第7号様式)により申請者に通知し、相当でないとした場合には通知書(別記第8号様式)により申請者に通知する。

4 補助事業者は、補助金の交付決定後において、繰越しにより事業の施行年度を2か年度以上にわたることとした場合は、全体設計(全体事業)及び全体設計(各年度事業)に係るそれぞれの事業費の総額及び完了予定期日等について、次に定める書類を知事に提出しなければならない。

- (1) 一括設計審査(全体設計)申請書(別記第6号様式)
- (2) 一括設計審査(全体設計)表(別記第6号様式別添1)
- (3) 工程表
- (4) その他知事が必要と認める書類

5 知事は、4の規定による申請を受けたときは、その内容を審査し、相当と認めた場合には当該一括設計審査(全体設計)を承認し、一括設計審査(全体設計)承認書(別記第7号様式)により申請者に通知し、相当でないとした場合には通知書(別記第8号様式)により申請者に通知する。

6 一括設計審査(全体設計)の承認を受けた事業に係る各年度の補助金額の算定に当たっては、全体設計(全体事業)に着手する時点における要綱を適用し、かつ、全体設計(全体事業)の事業費を基に算出した額に全体設計(各年度事業)の事業割合を乗じた額以内とする。

(一括設計審査(全体設計)の変更)

第 13 一括設計審査（全体設計）の承認を受けた者は、全体設計（全体事業）及び全体設計（各年度事業）の総額等の変更が生じた場合は、速やかに次に定める書類を知事に申請しなければならない。ただし、軽微なものについては、この限りでない。

- (1) 一括設計審査（全体設計）変更申請書（別記第 9 号様式）
- (2) 一括設計審査（全体設計）表（別記第 9 号様式別添 1）
- (3) 工程表
- (4) その他知事が必要と認める書類

2 知事は、1 の申請による変更を適当と認める場合には変更を承認し、一括設計審査（全体設計）変更承認書（別記第 10 号様式）により申請者に通知し、適当でないとする場合には通知書（別記第 11 号様式）により申請者にその旨を通知するものとする。

（中止又は廃止の承認）

第 14 補助事業者は、補助事業者が補助金の交付の決定通知を受けた後、特別な理由が生じたため、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、事業の中止・廃止申請書（別記第 12 号様式）により知事に申請しなければならない。

2 知事は、1 の規定による申請を受けたときは、その内容を審査し、承認することを決定した場合は承認書（別記第 13 号様式）により、承認しないことを決定した場合は通知書（別記第 14 号様式）により、補助事業者にその旨を通知するものとする。

（状況報告）

第 15 知事は必要に応じ、補助事業者に対して期限を定めて補助事業の状況について報告を求めることができる。

2 1 の規定による報告は、知事が定める期限までに状況報告書（別記第 15 号様式）により、行わせるものとする。

（実績報告）

第 16 補助事業者は、補助事業が完了したとき又は補助金の交付の決定に係る会計年度が終了したときは、速やかに実績報告書（別記第 16 号様式）により、次に定める書類を添えて知事に報告しなければならない。第 14 の 2 の規定により廃止の承認を受けたときも同様とする。

- (1) 補助事業成果及び補助金額算出内訳書（別記第 16 号様式別添 1）
- (2) その他知事が必要と認める書類

（補助金の額の確定）

第 17 知事は、第 16 の規定により実績報告を受けたときは、実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内

容及びこれに付した条件に適合すると認めた場合は、交付すべき補助金の額を確定し、補助金額確定通知書（別記第 17 号様式）により、補助事業者に通知するものとする。

2 補助金の額の確定は、交付決定額の範囲内で行うものとする。

（補助金の交付）

第 18 知事は、第 17 の規定により確定した額について、補助事業者から請求書（別記第 18 号様式）による請求を受けたときは、速やかに補助金を交付するものとする。

（補助金の交付決定の取消し）

第 19 知事は、補助事業者が次の(1)から(8)までの一に該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 補助金の交付決定後、天災地変その他の事情変更により、補助事業（一括設計審査（全体設計）の承認を受けた事業のうち、全体設計（各年度事業）について既に補助金の交付を受けたものは、当該全体設計（全体事業）における残りの年度の事業を含む。以下第 19 及び第 20 において同じ。）の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により、この補助金の交付等を受けたとき。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止したとき。
- (4) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (5) 補助事業を予定の期間内に着手せず、又は完了しないとき。
- (6) 補助対象事業費の精算額が補助金交付決定時の補助対象経費に達しないとき。
- (7) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他関係法令若しくは交付決定に基づく命令に違反したとき。
- (8) 事業内容及び事業費並びに事情の変更等により補助金が減額になったとき。

2 1 の規定は、第 17 の規定により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

（補助金の返還）

第 20 知事は、第 19 の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

（違約加算金及び延滞金）

第 21 第 19 の交付決定の取消しによる補助金の返還については、次の(1)から(4)までの規定により、違約加算金及び延滞金を納付させるものとする。ただし、第 19 の 1 の(2)、(4)又は(7)に該当しない場合の違約加算金については、この限りではない。

- (1) 違約加算金（100 円未満の場合を除く。）は、補助金の受領の日から納付の日までの日

数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年 10.95%の割合で計算する。

- (2) (1)の規定により違約加算金の納付を命じた場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命じた補助金の額に充当する。
- (3) 知事は、補助事業者が第 20 の規定により、補助金の返還命令を受け、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その納付額につき年 10.95%の割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付させなければならない。
- (4) (3)の規定により、延滞金の納付を命じた場合において、返還を命じた補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付額を控除した額によるものとする。

（補助事業の帳簿等の作成及び保管）

第 22 知事は、補助事業者をして補助事業に関わる収支に関する帳簿、証拠書類その他補助事業の実施の経過を明らかにするための書類等を備えさせるとともに、補助事業終了後 5 年間（一括設計審査（全体設計）の承認を受けた事業のうち、全体設計（各年度事業）について既に補助金の交付を受けたものは、当該全体設計（全体事業）の完了の日の属する年度から 5 年間）保管させなければならない。

（補助事業の実施期間）

第 23 補助事業者は、補助事業の補助を受けようとする年度の末日までに補助事業を完了させるものとする。

附 則

この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附則（平成 26 年 4 月 1 日 25 都市建企第 1223 号）

- 1 この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 施行日以前に、建築物の所有者から区市町村に対して耐震診断の助成金の交付申請があったものについては、改正前の要綱を適用する。

附 則（平成 28 年 4 月 1 日 27 都市建企第 1200 号）

- 1 この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 施行日以前に、建築物の所有者から区市町村に対して耐震診断の助成金の交付申請があった事業については、改正前の要綱を適用する。

3 施行日以前に、社会資本整備総合交付金交付申請等要領（平成 23 年 3 月 11 日制定）第 7 に規定する社会資本整備総合交付金の一括設計審査（全体設計）を受け、耐震診断又は耐震改修等に係る契約を締結している建築物に係る事業については、改正前の要綱を適用する。

附 則（平成 29 年 3 月 31 日 28 都市建企第 1199 号）

1 この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

2 施行日前に、国の交付金の交付決定を受け、耐震診断、耐震改修等に係る契約を締結している建築物に係る事業については、改正前の要綱を適用する。

3 施行日前に、社会資本整備総合交付金交付申請等要領（平成 23 年 3 月 11 日制定）第 7 の社会資本整備総合交付金の一括設計審査（全体設計）を受け、耐震診断、耐震改修等に係る契約を締結している建築物に係る事業については、改正前の要綱を適用する。

附 則（平成 29 年 10 月 10 日 29 都市建企第 650 号）

1 この要綱は、平成 29 年 10 月 10 日から施行する。

2 平成 29 年 4 月 1 日より前に、国の交付金の交付決定を受け、耐震診断、耐震改修等に係る契約を締結している建築物に係る事業については、平成 29 年 3 月 31 日 28 都市建企第 1199 号による改正前の要綱を適用する。

3 平成 29 年 4 月 1 日より前に、社会資本整備総合交付金交付申請等要領（平成 23 年 3 月 11 日制定）第 7 の社会資本整備総合交付金の一括設計審査（全体設計）を受け、耐震診断、耐震改修等に係る契約を締結している建築物に係る事業については、平成 29 年 3 月 31 日 28 都市建企第 1199 号による改正前の要綱を適用する。

附 則（平成 30 年 3 月 30 日 29 都市建企第 1367 号）

1 この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

2 施行日より前に、社会資本整備総合交付金交付申請等要領（平成 23 年 3 月 11 日制定）第 7 に規定する社会資本整備総合交付金の一括設計審査（全体設計）（以下「国の一括設計審査（全体設計）」という。）を受けずに、国の交付金の交付決定を受け、耐震診断事業、耐震改修等事業に係る契約を締結している住宅に係る事業については、補助金の算定に当たっては当該事業着手時点の要綱を適用し、かつ、平成 30 年度中に限り第 12 の 4 の規定に基づく一括設計審査（全体設計）を申請することができる。申請については、第 12 の 4 の規定を準用し、第 12 の 4 の「次に定める書類を」とあるのは、「社会資本整備総合交付金の繰越手続きに係る書類に、次に定める書類を添えて」とする。

3 施行日より前に、国の一括設計審査（全体設計）を受け、耐震診断事業、耐震改修等事業に係る契約を締結している住宅に係る事業については、補助金の算定に当たっては当該事業着手時点の要綱を適用し、かつ、平成 30 年度中に限り第 12 の 2 の規定に基づく一

括設計審査（全体設計）を申請することができる。申請については、第12の2の規定を準用し、第12の2の「次に定める書類を」とあるのは、「国の一括設計審査（全体設計）に係る申請書類及び国からの承認書に、次に定める書類を添えて」とする。